#### 議案第81号

飛騨市企業立地促進条例の一部を改正する条例について

飛騨市企業立地促進条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和6年9月3日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

#### 提案理由

助成金交付の対象要件及び額の変更に伴う改正

## 飛驒市企業立地促進条例の一部を改正する条例

飛驒市企業立地促進条例 (平成20年飛驒市条例第22号) の一部を次のように改正する。

### 別表第1中

г	
ı	
ı	

事業所等立	(1) 新設の場合は、操業	投下固定資産取得価額	操業を開始した
地助成金	開始に伴い新たに雇	(国県等の補助金を受け	年度又は翌年度
	用した常時雇用従業	て取得した投下固定資	から交付する。た
	員数が5人以上であ	産にあっては、当該投下	だし、助成額が1
	ること。	固定資産取得価額から	億円以上2億円
	(2) 増設又は移設の場	当該補助金額を控除し	未満の場合は2
	合は、操業開始日にお	た額とする。)の100分の	年間、2億円以上
	ける常時雇用従業員	10以内の額で、3 億円を	の場合は3年間
	数が基準従業員数よ	限度とする。	の分割交付とす
	り5人以上増加して		る。
事業所等設	いること。	投下固定資産に対して	操業開始後初め
置助成金		賦課された固定資産税	て賦課された年
		の納付額以内の額で、1	度から10年間。た
		年間に5,000万円を限度	だし、商工業生産
		とする。	設備等に対する
			飛驒市税の特例
			に関する条例及
			び地域経済牽引
			事業の促進によ

		る地域	見の	成	長	発
		展の基	<b>基盤</b>	強	化	に
		関する	5 法	律	0)	施
	:	行に作	半う	飛	驒	市
		固定資	産	税	0)	特
		例に関	目す	る	条	例
		の適月	見を	受	け	た
		場合は	7 生	丰間		

を

事業所等立(1) 新設の場合は、操業投下固定資産取得価額操業を開始した 地助成金 開始に伴い新たに雇(国県等の補助金を受け年度又は翌年度

用した常時雇用従業で取得した投下固定資から交付する。

員数が3人以上であ産にあっては、当該投下 ること。

固定資産取得価額から

(2) 増設又は移設の場当該補助金額を控除し り3人以上増加して 円を限度とする。

いること。

合は、操業開始日におた額とする。)の100分の ける常時雇用従業員10以内で次の額とする。 数が基準従業員数よ(1) 新設の場合は1億

> (2) 増設又は移設の場 合は、3,000万円を限 度とする。

事業所等設 置助成金

投下固定資産に対して操業開始後初め 賦課された固定資産税で賦課された年 の納付額以内の額で、1度から10年間。た 年間に5,000万円を限度だし、商工業生産 設備等に対する とする。

飛驒市税の特例

に関する条例及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う飛驒市固定資産税の特例に関する条例の適用を受けた場合は7年間

に改める。

別表第2中「2,700万円」を「2,000万円」に、「5人」を「3人」に改める。

附則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

### 飛騨市企業立地促進条例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

			/	1	37M2C	(153.161)	
現行			改正案				
本則・附則	略			本則・附則	略		
別表第1(	第3条、第7条関係	)		別表第1(	第3条、第7条関係	)	
助成金の種 類	交付の要件	助成金の額	交付の時期及び 期間	助成金の種 類	交付の要件	助成金の額	交付の時期及び 期間
事業所等立地助成金		投下固定資産取得 価額 (国県等の補助				投下固定資産取得 価額 (国県等の補助	
	常時雇用従業員	金を受けて取得した投下固定資産に あっては、当該投下	ただし、助成額が		常時雇用従業員	金を受けて取得した投下固定資産に あっては、当該投下	
	あること。	固定資産取得価額 から当該補助金額	円未満の場合は		<u>ー</u> あること。	固定資産取得価額から当該補助金額	
	始日における常	を控除した額とする。)の100分の10	年間の分割交付		始日における常	を控除した額とする。)の100分の10	
	時雇用従業員数 が基準従業員数 より5人以上増		とする。		が基準従業員数	以内 <u>で次の額とす</u> る。 (1) 新設の場合は	
	加していること。					1 億円を限度と する。	
						( <u>2)</u> 増設又は移設	

	-					万円を	は、3,000 限度とす	1
事業所等設置助成金	<u> </u> 略		略	事業所等設置助成金		<u>る。</u> 略		略
雇用促進助略 成金	路		略	雇用促進助職成金	<b>各</b>	略		略
事業所等借 略上助成金	略		略	事業所等借 町上助成金	<u></u>	略		略
別表第2(第5条、第9条関係)				別表第2(第5条、第9条関係) 指定の要件				
助成金の種類	投下固定資産総額又は の借上料等	指定の要件 常時雇	用従業員の数	助成金の種類	型でである。 型でである。 型でである。 型である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			用従業員の数
助成金 事業所等設置	投下固定資産総額見 (国県等の補助金を取得する見込の投下) 産にあっては、当該定資産総額見込額か補助金の見込額を控 額とする。)が2,700 超えること。	受けて 始に伴い 始に伴い た常時履 投下固 たに雇用 たに雇用 以上であ 以上であ 以上であ は、増設 は、 は な に は、 は な に は、 は な に は 、 は は 、 は な に は 、 は は 、 は な に は 、 は は 、 は が  は 、 は が  は 。 な が  は 。 と に が  は 。 と に と に が  は 。 と に と に と に と に と に と に と に と に と と に と に と と に と に と に と と に と に と と に と に と に と と に と に と に と と と に と に と と に と に と と に と に と に と に と に と に と に と に と に と に と と に と	、新たに雇用し 雇用従業員及び新 目する見込みの常 送業員の数が <u>5人</u> うること。	助成金	世投下固定資産総 (国県等の補助会 取得する見込のお 産にあっては、当 産産経額見込額を 補助金の見込額を 額とする。)が2, 超えること。	を受けて とを受けて と下固定資 自該投下固 質から当該 と控除した	始常に保いた た時 以 に 雇 上 増 操 時 に る 常 は る 常 は る ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	_

雇用促進助成金	上増加していること。 略	雇用促進助成金	上増加していること。 略
事業所等借上略	操業開始日における常時雇	事業所等借上略	操業開始日における常時雇
助成金	用従業員の数が基準従業員	助成金	用従業員の数が基準従業員
	数より <u>5人</u> 以上増加してい		数より <u>3人</u> 以上増加してい
	ること。		ること。

# 条例関係議案要旨

議 案 名	飛騨市企業立地促進条例の一部を改正する条例について				
担 当 部	商工観光部				
提案理由	助成金交付の対象要件及び額の変更に伴う改正				
制定改廃	市独自の改正				
の根拠等					
条例の	【改正の趣旨及び内容】				
概 要	企業の新設及び増移設等の助成金の支援について、新規雇用又は				
	増加雇用者を5人採用する事を交付要件としているが、昨今の人手				
	不足の状況下において5人の雇用は極めて困難な状況であることか				
	ら、人数要件の緩和、並びに助成上限額について今後の財政状況を				
	踏まえ見直すもの。				
	○交付の要件				
	投下固定資産 2,700万円以上 → 2,000万円以上				
	新規雇用又は増加雇用 5人以上雇用 → 3人以上雇用				
	○事業所等立地助成金				
	新設 上限3億円 → 上限1億円				
	増設及び移設 上限3億円 → 上限3千万円				
	交付の時期及び期間 分割支払い廃止				
+	(別表第1及び別表第2関係)				
市民への	施行日以降企業立地する事業者及び雇用者へ影響あり。				
影響等	<u></u>				
施行日	令和8年4月1日				
備考					